



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日  
東

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所  
 コード番号 4350 URL https://www.msnw.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	115,361	5.3	6,997	14.3	3,832	21.1	3,825	14.0	1,860	15.5
2023年3月期	109,551	2.7	6,122	△8.7	3,163	△17.9	3,355	△22.2	1,610	△32.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,898百万円(18.7%) 2023年3月期 1,599百万円(△33.0%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	61.89	—	12.6	5.7	3.3
2023年3月期	53.38	—	11.6	5.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,149	15,219	22.3	519.06
2023年3月期	66,223	14,488	21.8	478.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,171百万円 2023年3月期 14,451百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,725	△3,649	△3,944	8,242
2023年3月期	4,973	△2,114	△2,918	8,111

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	366	22.5	2.6
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	361	19.4	2.4
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	17.5	—

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	59,500	5.4	3,260	28.5	1,600	△6.6	1,590	△6.1	785	△8.9	26.86
通期	122,000	5.8	7,450	6.5	4,000	4.4	3,950	3.3	2,000	7.5	68.43

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,642,600株	2023年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,414,055株	2023年3月期	464,055株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,069,528株	2023年3月期	30,178,545株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,796	8.5	926	115.8	2,713	14.4	2,344	8.3
2023年3月期	8,108	10.0	429	6.2	2,372	9.0	2,165	△1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	77.98	—
2023年3月期	71.75	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,081	19,738	36.5	675.33
2023年3月期	53,091	18,301	34.5	606.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,738百万円 2023年3月期 18,301百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向（連結）、純資産配当率（連結）、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託（BBT）の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、経済・社会活動の正常化が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や為替変動により物価高が進行するなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行等によって国の医療財政が逼迫する中、薬価の中間年改定等の医療費抑制策の継続的な推進により、依然として厳しい業界環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、地域薬局部門において地域支援体制加算の経過措置終了等の影響により処方箋単価は下落したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う受診不安の軽減や複数の呼吸器感染症の流行、及びLINE公式アカウント「つながる薬局」を用いた処方箋送信機能等のDX活用や服薬期間中のフォロー等の効果もあり、処方箋応需枚数は増加いたしました。また、医薬品ネットワーク部門において、閉局やM&A等による脱退の影響を受け、純増件数は計画未達となりましたが、既存加盟店の仕入れが増加したため、医薬品取扱高は概ね計画通りとなりました。経費面におきましても、全社的に生産性の向上に努め、各種経費のコントロールを行いました。以上の結果、売上高は115,361百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益3,832百万円（同21.1%増）、経常利益3,825百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,860百万円（同15.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当連結会計年度より、賃貸・設備関連事業で計上していた薬局開発に関する費用については、当社地域薬局の開発に特化することとしたため、地域薬局ネットワーク事業へ振り替えております（当連結会計年度の振り替え額は147百万円）。

#### ①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、医薬品の製造販売、及び「つながる薬局」を活用したかかりつけ薬局化支援を行っております。

地域薬局部門におきましては、地域支援体制加算の経過措置終了等の影響により処方箋単価は下落したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う受診不安の軽減や複数の呼吸器感染症の流行、及び「つながる薬局」を用いた処方箋送信機能等のDX活用や服薬期間中のフォロー等の効果もあり、処方箋応需枚数は増加いたしました。また、当連結会計年度において、モール型店舗5店舗を含む、地域薬局13店舗、ドラッグストア1店舗を新規出店し、M&Aにより地域薬局18店舗を取得する一方、ドラッグストア1店舗を含む10店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。2024年3月31日現在の店舗数は、地域薬局450店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア9店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門におきましては、閉局やM&A等による脱退の影響を受け、純増件数は計画未達となりましたが、既存加盟店の仕入れが増加したため、医薬品取扱高は概ね計画通りとなりました。2024年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟店数は、当社グループ450件、一般加盟店9,306件の合計9,756件（前連結会計年度末比844件増）となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、2024年3月31日現在、48成分103品目を販売しております（出荷調整中の品目数は3成分6品目）。当連結会計年度における新規取引店舗数は順調に推移し、2024年3月31日現在の取引店舗数は、前年同期比1,261店増の4,998店舗となりました。

デジタルシフト部門におきましては、2024年3月31日現在の導入店舗数は4,682店舗（前連結会計年度末比1,291店増）となりました。

以上の結果、売上高は109,904百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益6,433百万円（同9.3%増）となりました。

## ②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、管理物件における管理収入が概ね堅調に推移したことや、建築業務における受注案件が増加したこと等により、売上高は3,611百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、本事業で計上していた薬局開発に関する費用について、当社地域薬局の開発に特化することとしたため、地域薬局ネットワーク事業へ振り替えたことや、サービス付き高齢者向け住宅ウィステリアにおいて人員配置と広告宣伝費を見直したこと等により、営業利益158百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2024年3月31日現在の入居状況につきましては、「ウィステリア千里中央」は全82戸中51戸（入居率62.2%）、「ウィステリア南1条」は全116戸中88戸（入居率75.9%）、全5棟の入居率は83.0%となりました。入居者ニーズの見直しや新たな営業ルートの開拓に注力し、引き続き、積極的な営業活動を行ってまいります。

## ③給食事業

本事業に関しましては、契約単価の見直し等により売上高は増加したものの、仕入価格上昇に伴う売上総利益率の低下等により、売上高は2,360百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

## ④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っております。訪問件数は増加したものの、人員の増加に伴う費用が先行していること等から、売上高は314百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は68,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,926百万円増加しました。

流動資産は20,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は47,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円の増加となりました。主な要因は、リース資産（純額）及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては52,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加しました。流動負債は23,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は29,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては15,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式が増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円増の8,242百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,725百万円の収入（前年同期は4,973百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,263百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,451百万円及び減価償却費2,031百万円並びにのれん償却額1,132百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,649百万円の支出（前年同期は2,114百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,862百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出728百万円並びに事業譲受による支出501百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,944百万円の支出（前年同期は2,918百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の減少額2,374百万円及び自己株式の取得による支出555百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	14.2	17.3	21.1	21.8	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	33.3	26.2	18.2	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	6.3	7.4	6.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	24.4	21.9	18.0	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2024年4月に行われた薬価・調剤報酬改定では、薬価は0.97%の引き下げとなったものの、調剤報酬は+0.16%に加え、賃上げに資する措置として+0.28%の改定が行われました。

このような環境下、薬局業界では、経営環境の悪化に対応しつつ更なる対人業務への注力を実現するため、業務効率化や経営安定化のニーズは引き続き継続するものと考えております。

当社としては、地域薬局ネットワーク事業セグメントの地域薬局部門において、医療マインドの醸成や質の高い薬物治療の実践を通じた対人業務の強化に引き続き注力するとともに、マイナ保険証など医療DXへの対応を着実に行ってまいります。また、店舗開発を強化し新規出店による店舗網拡充を図ってまいります。短期的には費用が先行する見込みです。

医薬品ネットワーク部門においてはサービスを拡充し、新規加盟店の獲得と更なる医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。医薬品製造販売部門においては、安定供給を確保する体制の強化と顧客拡大に努めてまいります。デジタルシフト部門においては、LINE公式アカウント「つながる薬局」の導入店舗拡大、新サービスの拡充に努めてまいります。なお、2024年4月に医薬品物流を行う新会社を設立しましたが、短期的には費用が先行する見込みです。

以上を踏まえ、2025年3月期の業績は、売上高122,000百万円（前年同期比5.8%増）、EBITDA7,450百万円（同6.5%増）、営業利益4,000百万円（同4.4%増）、経常利益3,950百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同7.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき6円を予定しております。2023年12月11日に実施済みの中間配当金（1株当たり6円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、2025年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり6円（年間配当金は1株当たり12円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、2024年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社17社より構成され、地域薬局ネットワーク事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### (1) 地域薬局ネットワーク事業

#### ① 地域薬局部門

当社が、本部門の中核をなす地域薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社12社において地域薬局を営んでおります。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務、及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

#### ② 医薬品ネットワーク部門

当社が、薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化と薬局への総合的な経営支援サービスを行うビジネスモデルであります。本部門の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

##### ア. 医薬品ネットワーク業務

この業務は、本業務の中核を担うものであります。医薬品卸会社との適正な価格形成（単品単価交渉）、決済の代行、在庫管理システムの提案、不動産消化サービスの提供などにより、薬局、病・医院の業務効率化、及び経営の安定化を図るサービス提供業務を行っております。

##### イ. 医薬品システム関連業務

この業務は、薬局向けレセプトコンピュータシステム及びシステム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

##### ウ. 債権流動化サポート業務

この業務は、医薬品ネットワークの加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

#### ③ 医薬品製造販売部門

当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

#### ④ デジタルシフト部門

当社連結子会社である株式会社ファーマシフトが、薬局のデジタルシフトを起点とした新たな医薬プラットフォームの構築を目指して、かかりつけ薬局化支援業務を行っております。

### (2) 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社及び当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、薬局の立地開発や建物の賃貸・管理業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理、保険業務等を行っております。



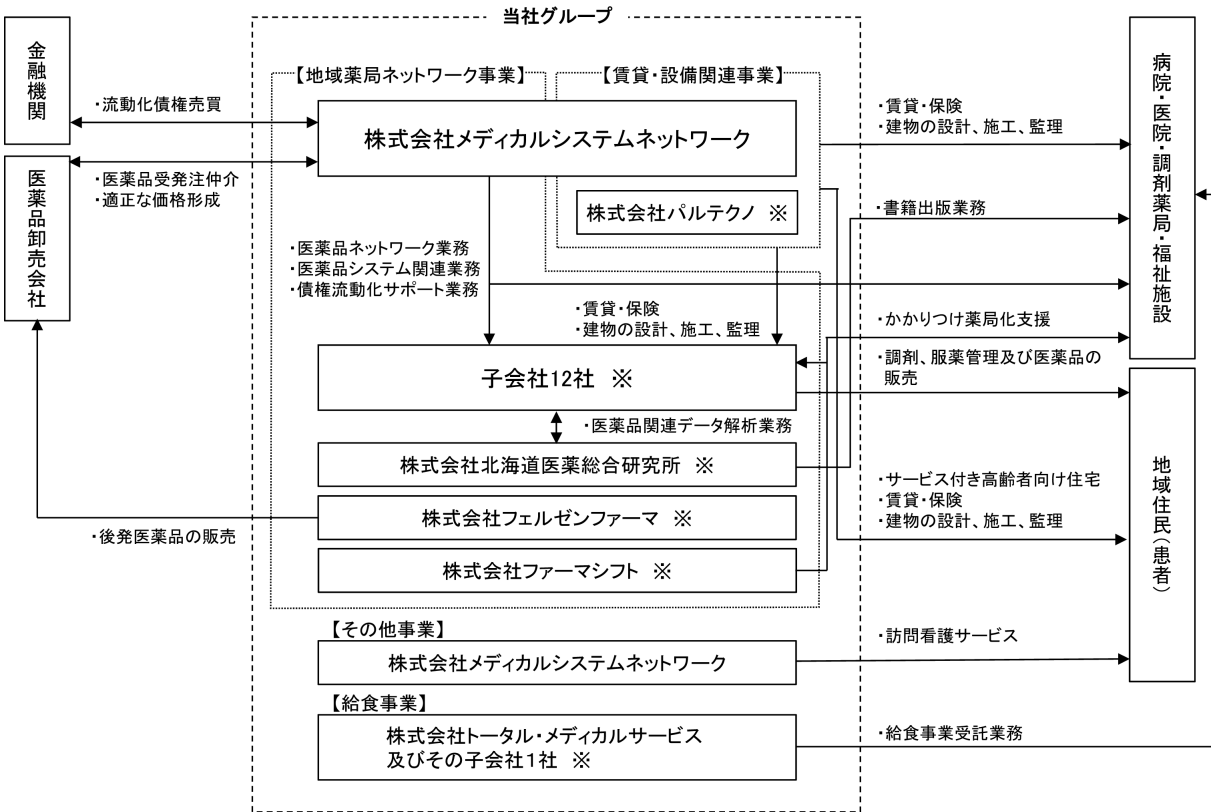
(3) 給食事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

(4) その他事業

本事業は、当社において看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社 【 】 事業区分

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献します』を企業理念に掲げ、地域に密着した地域薬局部門での事業と、医薬品卸会社と薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品ネットワーク部門での事業を中核事業として展開しています。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

このような環境の下、当社グループは中長期的な経営戦略として、2022年4月からの4か年にかかる「第6次中期経営計画」を策定いたしました。第6次中期経営計画では、当社グループの地域薬局と医薬品ネットワーク加盟店を一体としたプラットフォームをさらに拡大させ、良質な医療、サービスの提供と医薬品流通市場の合理化に取り組めます。さらに、このプラットフォームの強みを活かし、薬局支援事業（医薬品ネットワーク部門、医薬品製造販売部門、デジタルシフト部門）の拡大を推進してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度である2026年3月期に次の目標を掲げています。特に、薬局支援事業で30億円超の増益を目指します。

・連結売上高	1,400億円
・連結営業利益	65億円
・営業利益率	4.6%
・連結EBITDA	100億円
・医薬品ネットワーク加盟店数	12,000件
・直営地域薬局数	550店
・自己資本比率	30.0%

第6次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <https://www.msnw.co.jp/ir/management/management-plan/>

#### (3) 会社の対処すべき課題

足元の経営環境と「第6次中期経営計画」に基づき、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

地域薬局ネットワーク事業セグメントの地域薬局部門においては、かかりつけ機能や在宅医療の強化による地域支援体制加算の取得、薬剤師の対人業務の更なる強化、質の高い薬物治療の提供、LINE公式アカウント「つながる薬局」等を活用して処方箋獲得を図ってまいります。医薬品ネットワーク部門においては、加盟店12,000件に向けた営業体制の強化、流通改善への取組、加盟店向けのサービス拡充に努め、2025年3月期末に加盟店件数10,756件（純増数1,000件）を目指します。医薬品製造販売部門においては、安定供給を確保する体制の強化と顧客拡大に努め、2025年3月期末に取引店舗数7,000店舗を目指します。デジタルシフト部門においては、「つながる薬局」の導入店舗拡大、新サービスの拡充に努め、2025年3月期末に導入店舗数5,700店舗、友だち登録140万人を目指します。

賃貸・設備関連事業においてはサービス付き高齢者向け住宅の入居率向上、給食事業・訪問看護事業においては収支の安定化を目指します。

また、財務面については全社的コストコントロール徹底による利益確保を通じた自己資本比率向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,141	8,273
売掛金	3,437	4,239
債権売却未収入金	1,039	1,078
調剤報酬等購入債権	463	423
商品	5,160	5,404
原材料	17	16
仕掛品	2	38
貯蔵品	74	81
その他	1,939	1,231
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	20,265	20,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,406	24,164
減価償却累計額	△10,242	△11,168
建物及び構築物(純額)	13,164	12,996
車両運搬具	110	105
減価償却累計額	△107	△99
車両運搬具(純額)	3	6
工具、器具及び備品	5,286	5,947
減価償却累計額	△3,798	△4,414
工具、器具及び備品(純額)	1,488	1,532
土地	8,916	9,290
リース資産	3,879	5,937
減価償却累計額	△555	△1,753
リース資産(純額)	3,323	4,184
建設仮勘定	165	325
有形固定資産合計	27,060	28,336
無形固定資産		
のれん	11,183	10,613
ソフトウェア	548	594
その他	74	73
無形固定資産合計	11,807	11,281
投資その他の資産		
投資有価証券	159	184
差入保証金	3,222	3,419
繰延税金資産	2,926	3,339
その他	802	835
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,090	7,759
固定資産合計	45,958	47,376
資産合計	66,223	68,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,937	10,935
短期借入金	1,016	588
1年内返済予定の長期借入金	5,152	5,122
リース債務	209	406
未払法人税等	600	999
賞与引当金	1,569	1,689
役員賞与引当金	2	86
その他	2,861	3,384
流動負債合計	21,349	23,213
固定負債		
長期借入金	20,226	18,309
リース債務	3,913	4,754
役員退職慰労引当金	637	691
役員株式給付引当金	243	278
退職給付に係る負債	4,157	4,534
その他	1,208	1,148
固定負債合計	30,385	29,716
負債合計	51,735	52,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,182	937
利益剰余金	11,606	13,100
自己株式	△326	△882
株主資本合計	14,590	15,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	19
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整累計額	△139	△134
その他の包括利益累計額合計	△139	△112
非支配株主持分	37	47
純資産合計	14,488	15,219
負債純資産合計	66,223	68,149

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	109,551	115,361
売上原価	63,629	67,435
売上総利益	45,921	47,925
販売費及び一般管理費	42,758	44,093
営業利益	3,163	3,832
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	3
業務受託料	62	52
設備賃貸料	132	138
補助金収入	255	75
雑収入	93	112
営業外収益合計	550	384
営業外費用		
支払利息	277	288
債権売却損	55	61
雑損失	25	42
営業外費用合計	358	392
経常利益	3,355	3,825
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	-	78
事業譲渡益	-	27
特別利益合計	7	119
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	57	19
減損損失	247	426
店舗閉鎖損失	14	44
その他	23	3
特別損失合計	343	493
税金等調整前当期純利益	3,019	3,451
法人税、住民税及び事業税	1,366	1,836
法人税等調整額	23	△256
法人税等合計	1,389	1,579
当期純利益	1,630	1,871
非支配株主に帰属する当期純利益	19	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	1,860

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,630	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△37	5
その他の包括利益合計	△30	26
包括利益	1,599	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580	1,887
非支配株主に係る包括利益	19	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,182	10,393	△326	13,377
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,213	-	1,213
当期末残高	2,128	1,182	11,606	△326	14,590

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	0	△102	△108	17	13,286
当期変動額						
剰余金の配当						△397
親会社株主に帰属する当期純利益						1,610
自己株式の取得						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	1	△37	△30	19	△11
当期変動額合計	4	1	△37	△30	19	1,201
当期末残高	△2	2	△139	△139	37	14,488



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,182	11,606	△326	14,590
当期変動額					
剰余金の配当			△366		△366
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△555	△555
連結子会社株式の取得による持分の増減		△245			△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△245	1,493	△555	693
当期末残高	2,128	937	13,100	△882	15,284

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	2	△139	△139	37	14,488
当期変動額						
剰余金の配当						△366
親会社株主に帰属する当期純利益						1,860
自己株式の取得						△555
連結子会社株式の取得による持分の増減						△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△0	5	26	10	37
当期変動額合計	21	△0	5	26	10	730
当期末残高	19	2	△134	△112	47	15,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,019	3,451
減価償却費	1,825	2,031
減損損失	247	426
負ののれん発生益	-	△78
のれん償却額	1,132	1,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	32	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	351	338
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	277	265
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
固定資産売却損益(△は益)	△7	△13
固定資産除却損	57	19
事業譲渡損益(△は益)	-	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△505	△421
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△84	△39
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△20	40
棚卸資産の増減額(△は増加)	△377	△192
仕入債務の増減額(△は減少)	211	735
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139	699
その他	475	622
小計	6,539	9,248
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△276	△263
法人税等の支払額	△1,294	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,973	7,725

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△1,862
有形固定資産の売却による収入	30	97
無形固定資産の取得による支出	△234	△248
投資有価証券の売却による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54	△728
事業譲受による支出	△80	△501
事業譲渡による収入	4	43
貸付けによる支出	△130	△47
貸付金の回収による収入	6	4
差入保証金の差入による支出	△296	△308
差入保証金の回収による収入	110	63
その他	△95	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△3,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△428
長期借入れによる収入	3,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,469	△5,446
リース債務の返済による支出	△253	△403
自己株式の取得による支出	-	△555
配当金の支払額	△395	△365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,918	△3,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	131
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,111
現金及び現金同等物の期末残高	8,111	8,242

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	464,055	—	—	464,055

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式401,000株が含まれております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	214	7.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	183	6.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(注) 1. 2022年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	6.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(注) 2023年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	464,055	950,000	—	1,414,055

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式401,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 950,000株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	183	6.00	2023年9月30日	2023年12月11日

(注) 1. 2023年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2023年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	6.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(注) 2024年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「地域薬局ネットワーク事業」では医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、地域薬局の運営及び医薬品の製造販売及びLINE公式アカウント「つながる薬局」を用いたかかりつけ薬局化支援業務を行っております。

「賃貸・設備関連事業」では薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、賃貸・設備関連事業で計上していた薬局開発に関する費用については、当社地域薬局の開発に特化することとしたため、地域薬局ネットワーク事業へ振り替えております（当連結会計年度の振り替え額は147百万円）。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	104,366	2,590	2,289	304	109,551	—	109,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	903	0	—	937	△937	—
計	104,399	3,494	2,289	304	110,488	△937	109,551
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,887	△92	△65	△22	5,706	△2,542	3,163
セグメント資産	46,082	16,839	720	63	63,705	2,518	66,223
その他の項目							
減価償却費	1,119	575	1	1	1,697	128	1,825
のれんの償却額	1,131	—	—	—	1,131	0	1,132
減損損失	239	6	1	—	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,561	114	8	2	4,687	247	4,935

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,542百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,518百万円には、セグメント間債権債務消去△6,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,525百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額247百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	109,854	2,833	2,359	314	115,361	—	115,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	778	0	—	828	△828	—
計	109,904	3,611	2,360	314	116,189	△828	115,361
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,433	158	△43	△43	6,504	△2,671	3,832
セグメント資産	49,182	17,209	769	63	67,223	926	68,149
その他の項目							
減価償却費	1,171	672	1	1	1,847	183	2,031
のれんの償却額	1,132	—	—	—	1,132	—	1,132
減損損失	431	0	—	—	431	△4	426
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,496	81	—	3	3,580	237	3,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,671百万円には、セグメント間取引消去259百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額926百万円には、セグメント間債権債務消去△8,000百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,926百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	11,183	—	—	—	11,183	—	11,183

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	10,613	—	—	—	10,613	—	10,613

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

地域薬局ネットワーク事業において2024年3月31日をみなし取得日として株式会社コスモ薬局を連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、78百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	478円86銭	1株当たり純資産額	519円06銭
1株当たり当期純利益	53円38銭	1株当たり当期純利益	61円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,488	15,219
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37	47
(うち非支配株主持分) (百万円)	(37)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,451	15,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,178,545	29,228,545

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度401,000株、当連結会計年度401,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,610	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,610	1,860
普通株式の期中平均株式数(株)	30,178,545	30,069,528

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度401,000株、当連結会計年度401,000株であります。

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2024年2月16日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下のとおり2024年4月1日付で設立いたしました。

## 1. 設立の目的

当社医薬品ネットワーク事業におけるネットワーク加盟店向けサービス向上を目的として、当社子会社の株式会社フェルゼンファーマが製造販売する後発医薬品を中心とした医薬品等の物流機能を有する子会社を新たに設立するものです。子会社設立により、安心、安全かつ効率的な医薬品物流を図り、医薬品の安定供給等の社会課題の解決に貢献してまいります。

## 2. 子会社の概要

- |          |              |
|----------|--------------|
| (1)名称    | 株式会社メディロジネット |
| (2)事業内容  | 医薬品等の物流事業    |
| (3)設立年月日 | 2024年4月1日    |
| (4)資本金   | 1,000万円      |
| (5)株主    | 当社 100%      |

## (第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年5月10日の取締役会にて、第三者割当により自己株式を処分することを決議いたしました。

当社では、2015年6月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分することを決定いたしました。

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 処分期日         | 2024年5月29日          |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式180,000株        |
| (3) 処分価額         | 1株につき金630円          |
| (4) 処分総額         | 113,400,000円        |
| (5) 処分先          | 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) |